

平成30年第一回定例会で一般質問に立ちました!



質問

人口減少対策について

● 長期構想の成果と今後重点的に取り組むべきテーマについて

知事答弁

本県の人口は、2000年の約211万人をピークに減少局面に入り、(長期構想)策定時の想定より若干の上振れをしておりますが、人口減少には変わりないところです。今後、65歳以上の人口が、2020年に60万人を超えピークを迎え、その一方で、15歳から64歳までの生産年齢人口は、2015年の約119万人から、2020年には約113万人、2030年には約100万人と、毎年1万人以上のペースで減少が続きます。

「人口減少・少子高齢化」と共に、経済社会の変化も予想されます。2027年にはリニア中央新幹線の開業が予定されており、首都圏にまで経済圏が拡大するなど、県政運営のテーマは、こうした変化を踏まえつつ方向性を検討していく必要があります。

今後の大きなテーマと考えられるのが人材不足です。若者の県外流出が続いており、各産業の担い手不足への対応は県政の最重要課題の一つです。これまでの人材育成・確保策に加えて、女性や高齢者などの活躍を促すことや、若者や外国人から選ばれる魅力的な働く場の確保も必要になってまいります。

次に、成長性や付加価値の高い産業に資源を集約し、生産性の高い産業構造に転換していくことが大きなテーマです。リニア中央新幹線開通、世界経済の動きなど、社会経済の変化を的確にとらえ、ブランド化や高付加価値商品の開発や販路拡大、本社や研究開発機能の誘致、関ヶ原古戦場やひがしみの歴史街道などを核とした周遊・滞在型の観光地づくりなどが重要と考えております。

第3に、県民の皆様の安全・安心を確保することが、重要なテーマです。医療・予防・介護を通じた地域包括ケアシステムの構築と、健康寿命の延伸を図り、持続可能な社会保障の体制づくりを進めてまいります。さらに、南海トラフ地震など大規模災害に備える仕組みづくりなども進めます。

平成21年度から30年度までの10年は、「人口減少時代への挑戦」ということを掲げました。次の10年は何になるか、大いに議論を進めてまいりたいと思っております。



質問

美濃和紙産業活性化のための取組みについて

- 第1期アクションプランで目標達成できなかった後継者の育成の課題について
- 第2期アクションプランに掲げた目標を達成するための今後の取組みについて

商工労働部長答弁

美濃和紙産業の活性化については、本美濃紙の手漉き和紙技術のユネスコ無形文化遺産登録というチャンスを最大限生かすことが重要と考え、事業者、県及び市が連携して進めてきました。

第1期アクションプランの3年間は、後継者育成やコウゾの生産体制の確立に加え、美濃和紙のブランド力向上を核に取り組みしました。新ブランド認定基準を策定するとともにブランドマークを作成し、認定した119商品を国内外にPRすることにより、美濃和紙ブランド協同組合員の出荷額は、平成25年度の73億円から28年度には83億円へ増加しました。後継者育成については研修への補助や共同作業場の整備な



どに取り組みしましたが、独立は目標の5人に対し実績は1人。理由は研修が長期にわたり、その間の生活が安定せず研修に専念できないことや、工房設置の資金不足が考えられます。

第2期アクションプランでは、第1期の取組みによる活性化の流れを確実なものとし、2020年度を目途に産地の自立を目指します。

まず後継者の育成については、研修期間中の生活費の給付と工房設置の助成で自立を促します。原材料の確保については、コウゾ栽培の実践や栽培面積の拡大に取り組みます。美濃和紙の需要拡大及びブランド力の向上については、組合の運営基盤を強化し、和紙及び加工品の販売体制の確立を目指します。そして新ブランド認定商品を300まで増やし、東京オリ・パラリンピックにおけるPRを強化します。さらに地域の魅力向上については、インバウンドを含む観光客の受入環境整備や、県内の他の世界遺産などとの連携による誘客促進を図ります。

視察・研修



岐阜県議会地方創生対策特別委員会 やねだん視察記念

要望聴取



武藤容治代議士、武藤鉄弘美濃市長と地元要望聴取・懇談会